

第56回定時株主総会



平成28年6月21日

株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングス

第56期連結業績の概要



それでは、リクルートホールディングス第56期事業年度における連結業績の概要について、ご報告させていただきます。

連結業績

(億円)	第55期	第56期	
	通期実績	通期実績	前期比
売上高	12,999	15,886	+22.2%
EBITDA	1,914	2,022	+5.7%
売上高EBITDA率	14.7%	12.7%	-2.0pt
営業利益	1,224	1,140	-6.9%
経常利益	1,256	1,193	-5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	697	645	-7.4%

2

第56期の連結損益計算書の概要につきましては、ご覧のとおりでございます。

売上高は、前期比22.2%増の1兆5,886億円、当社が業績の指標としているEBITDAは、前期比5.7%増の2,022億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7.4%減の645億円となりました。

(参考) EBITDAについて

EBITDA

**営業利益 + 減価償却費
+ のれん償却額**

のれん

株式取得価格 - 純資産額

3

なお、EBITDAは、営業利益に減価償却費とのれん償却額を加えたものです。

また、のれんはM&Aによる企業買収時に発生し、株式取得価格から対象企業の純資産額を差し引いたもので、一定期間内で償却します。

事業セグメント

販促メディア事業

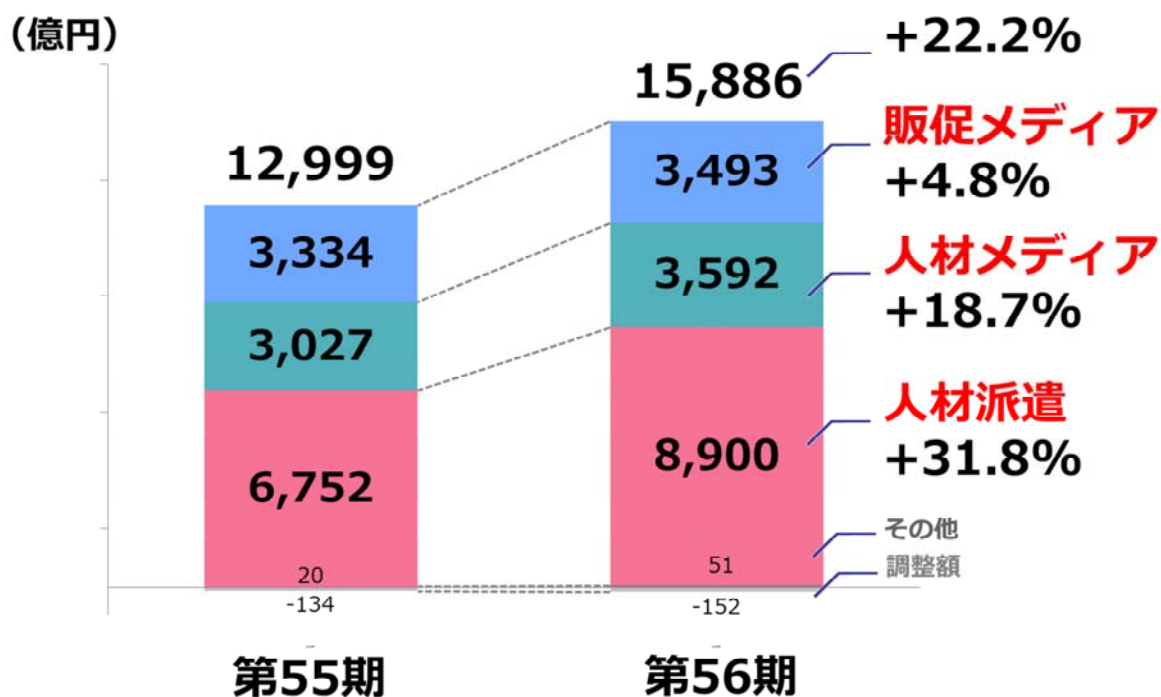
人材メディア事業

人材派遣事業

次に、連結業績のセグメント内訳について、ご説明いたします。

当社の主な事業セグメントは「販促メディア事業」「人材メディア事業」「人材派遣事業」となっております。

セグメント別売上高

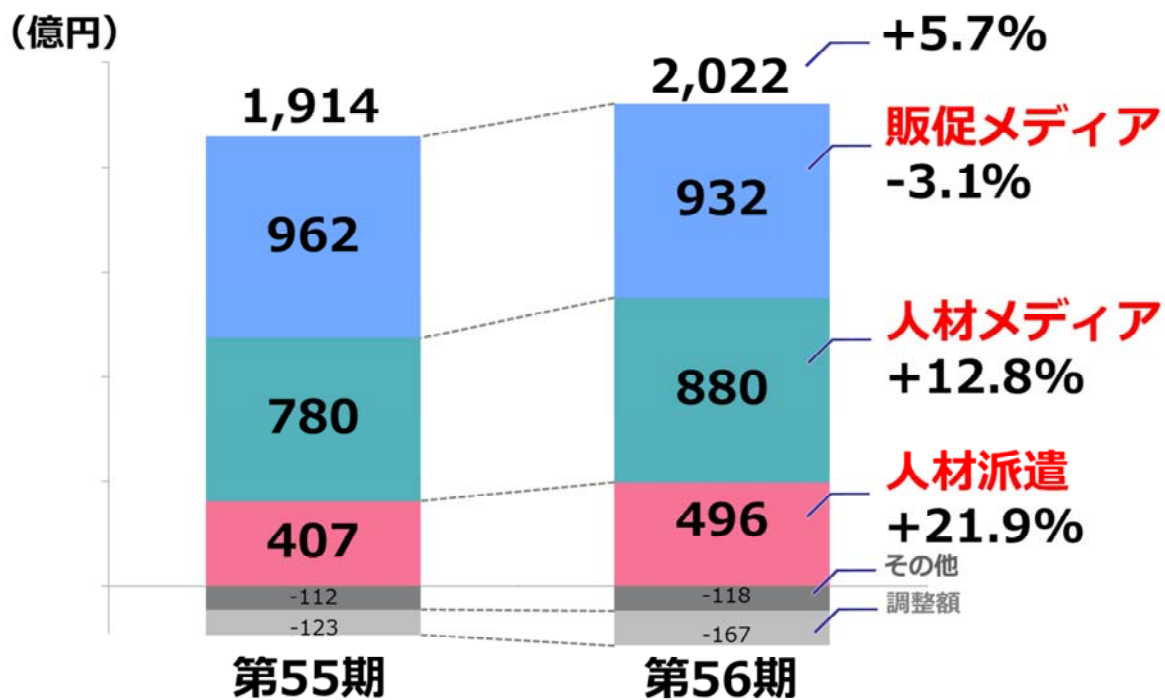


セグメント別の売上高は、ご覧のとおりでございます。

売上高は、主要3セグメントともに好調に推移し、増収となりました。

特に人材派遣セグメントにおいては、Chandler Macleod社など、買収した企業の業績寄与があり、大幅な増収となりました。

セグメント別EBITDA



セグメント別のEBITDAにつきましては、ご覧のとおりでございます。

EBITDAは、前期比5.7%の増益となり、過去最高の2,022億円となりました。

セグメント別の業績概要

次に、各セグメント別の業績概要についてご説明いたします。

販促メディア事業

ライフイベント

suumo
スーモ

ゼクシィ

日常消費



ホットペッパー
HOT PEPPER
グルメ

B HOT PEPPER **eauty**

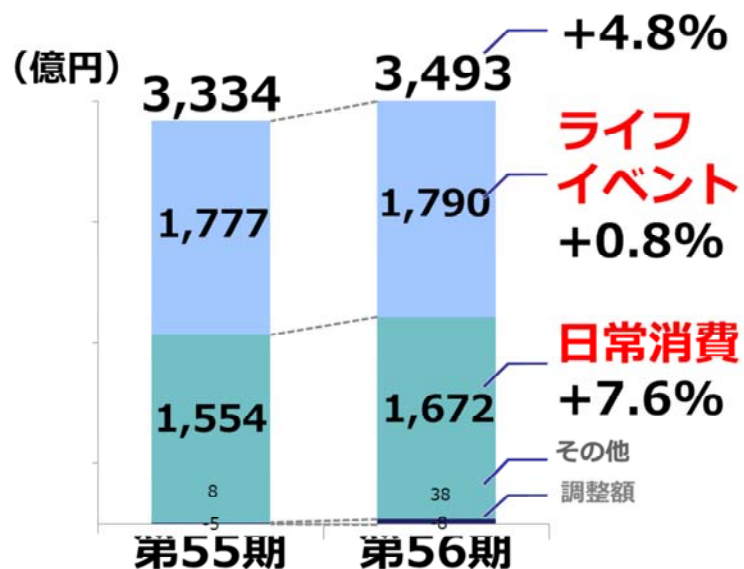
まず、販促メディア事業についてご説明いたします。

販促メディア事業は、住宅情報「スーモ」、結婚関連情報「ゼクシィ」を運営する「ライフイベント領域」と旅行情報「じゃらん」、飲食店情報「ホットペッパー」、美容情報「ホットペッパービューティー」を運営する「日常消費領域」とを中心に構成されております。

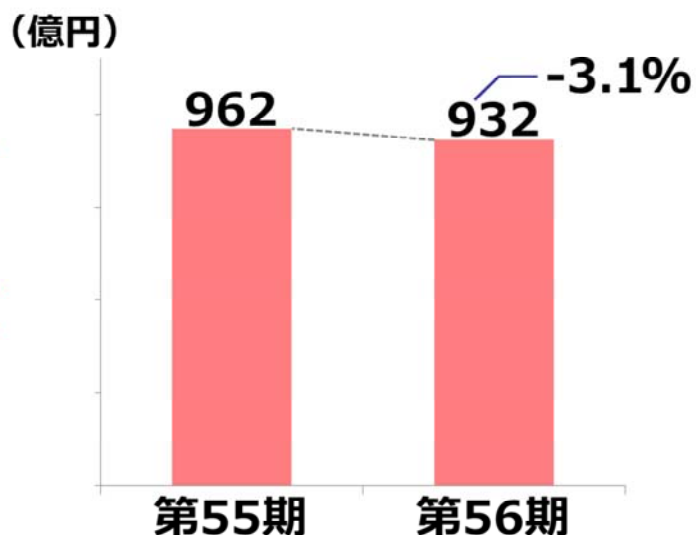
また当期より、欧州でオンライン飲食店予約サービスを提供するQuandoo社、同じく欧州で美容予約サービスを提供するHotspring社が加わっております。

販促メディア事業の売上高/EBITDA

売上高



EBITDA

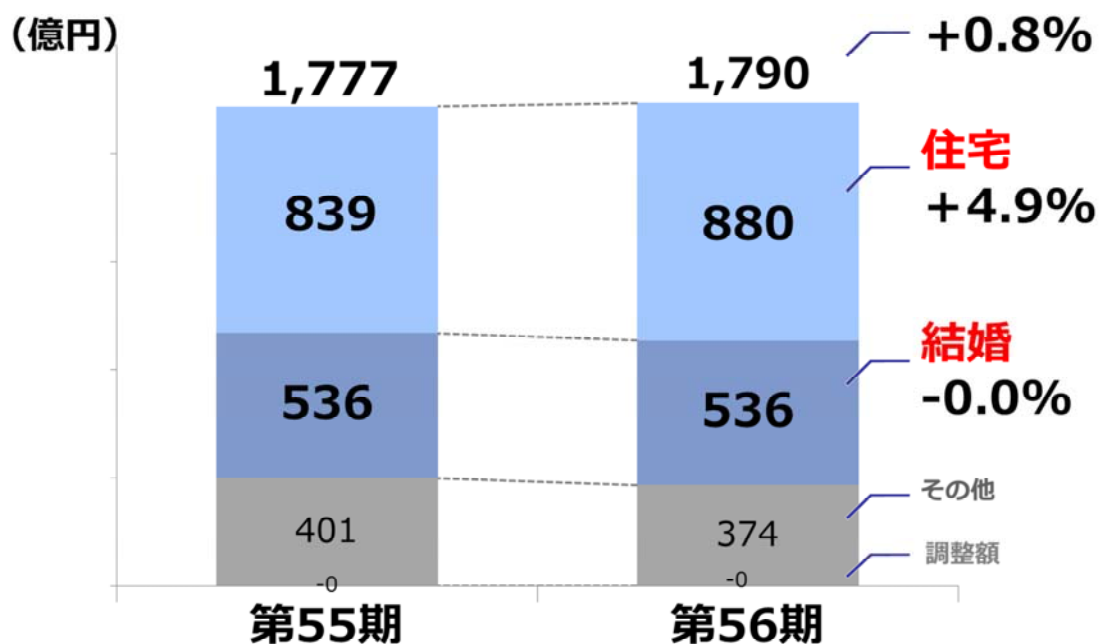


販促メディア事業の売上高は、日常消費領域が好調に推移した結果、前期比4.8%増の3,493億円となりました。

EBITDAは、海外子会社のQuandoo社やHotspring社等を新たに子会社化した影響により、3.1%減の932億円となりました。

なお、これら海外子会社の影響を除くと、EBITDAは4.2%の増益となりました。

ライフイベント領域の売上高

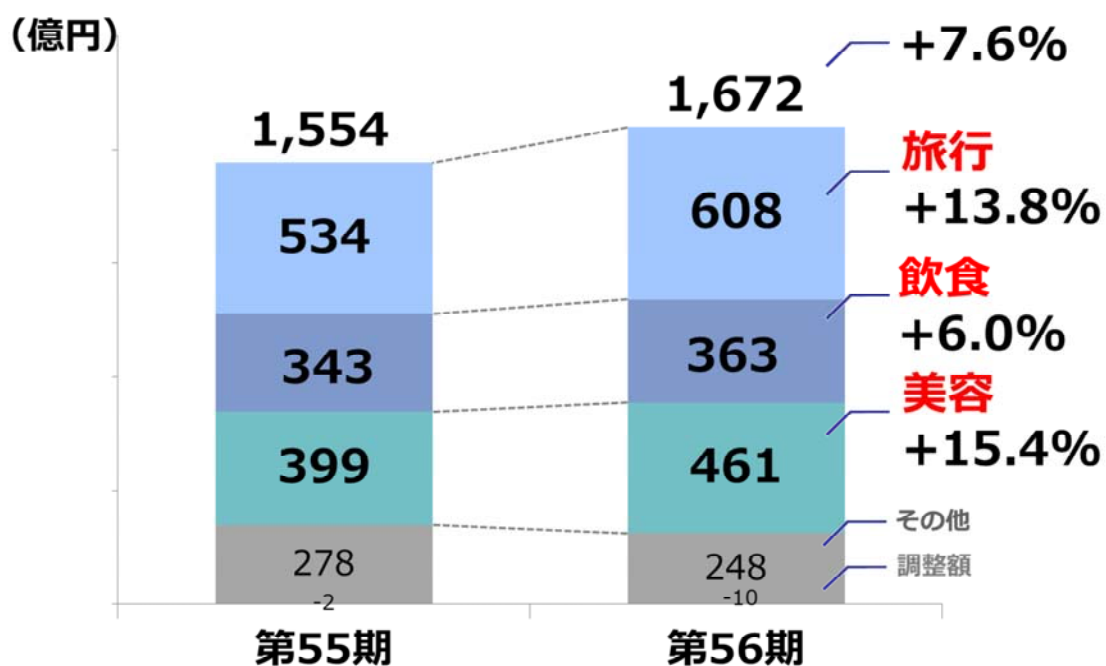


ライフイベント領域の売上高の内訳は、ご覧の通りでございます。

住宅分野は、新築マンション部門の売上高は低調に推移したものの、戸建て・流通分野や賃貸分野は堅調に推移した結果、前期比4.9%の増収となりました。

結婚分野は国内の婚姻組数は減少傾向にあるものの、大手結婚式場の集客ニーズを背景に、売上高は横ばいで推移いたしました。

日常消費領域の売上高



日常消費領域の売上高の内訳はご覧の通りでございます。

旅行分野は、宿泊単価、宿泊者数ともに増加し、前期比13.8%の増収となりました。

飲食分野は、ネット予約人数が拡大したことなどを背景に取引店舗数が増加した結果、前期比6%の増収となりました。

また、美容分野は、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、前期比15.4%の増収となりました。

人材メディア事業

国内人材募集



つぎの私は、プロとはじめる。

RECRUIT AGENT

タウンワーク
TOWNWORK

海外人材募集

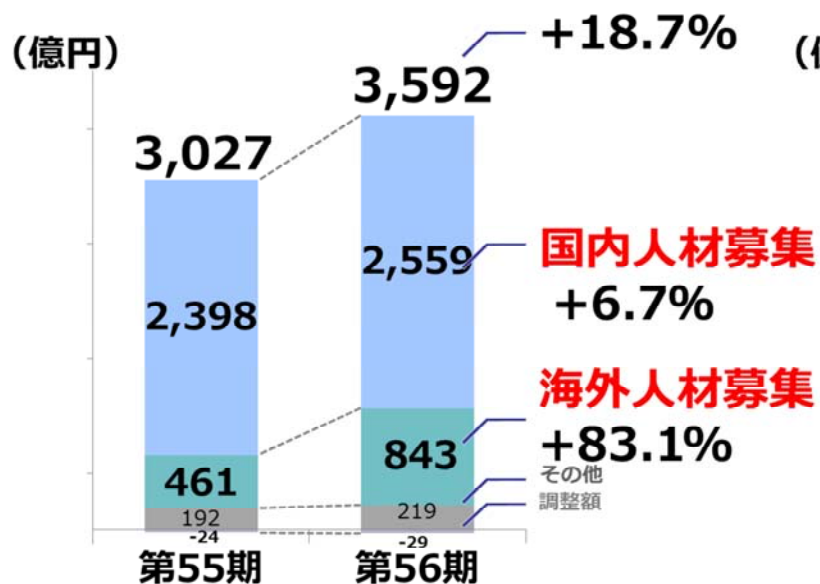


次に、人材メディア事業についてご説明いたします。

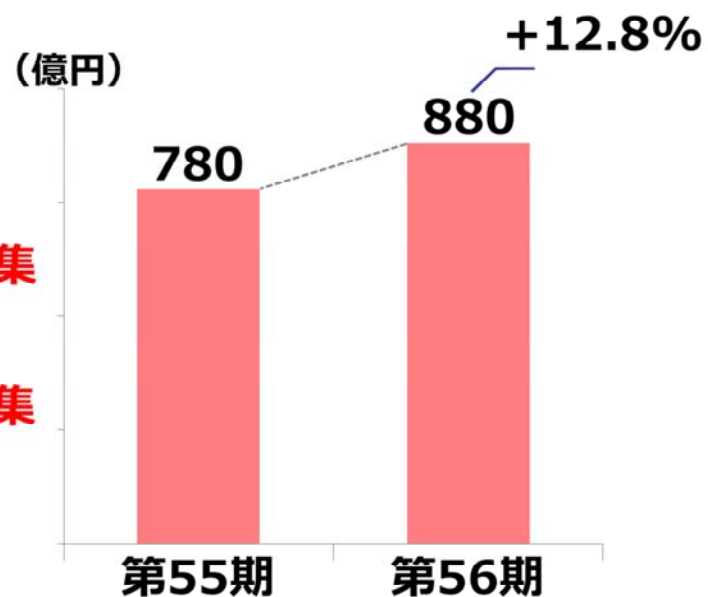
人材メディア事業は、新卒求人情報サイト「リクナビ」、中途採用情報サイト「リクナビネクスト」、人材斡旋サービス「リクルートエージェント」、アルバイト・パートを中心とした求人情報「タウンワーク」を運営する「国内人材募集領域」と、米国を中心に世界各国で求人情報検索サイト「Indeed」を運営する「海外人材募集領域」を中心に構成されております。

人材メディア事業の売上高/EBITDA

売上高

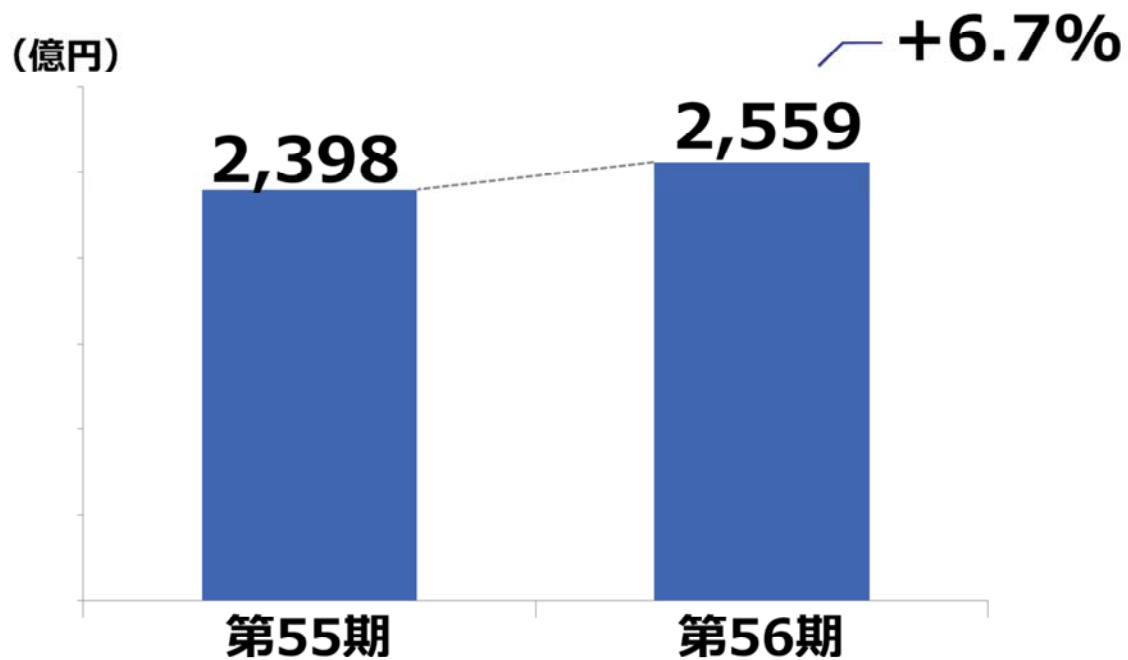


EBITDA



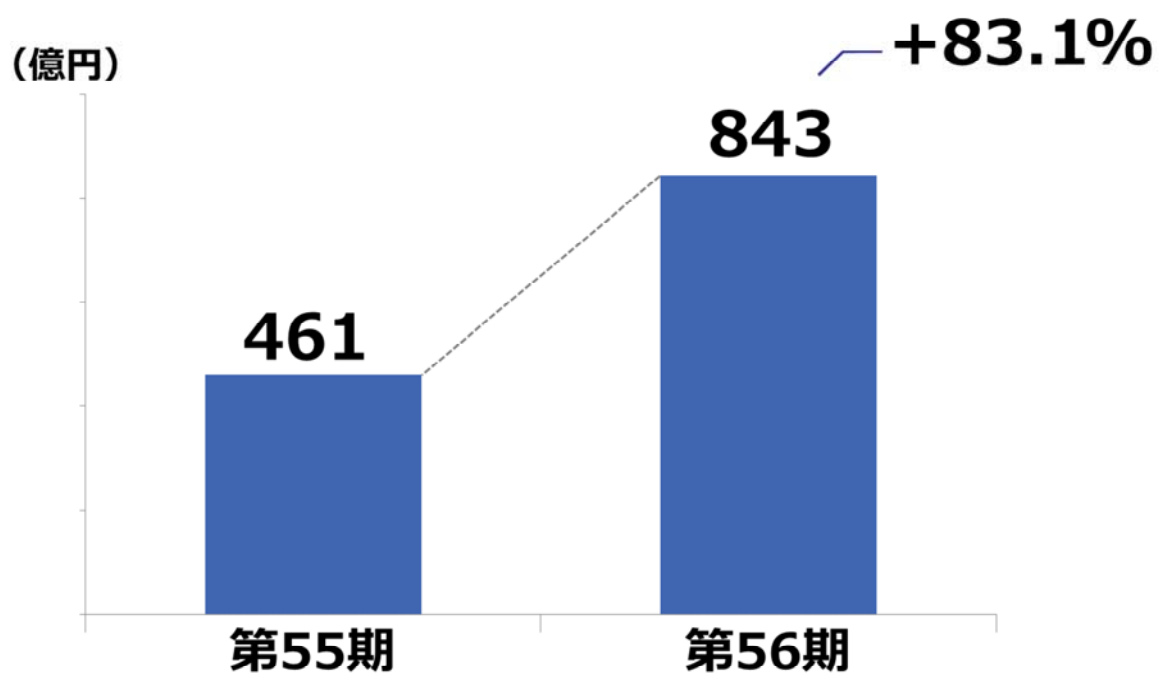
人材メディア事業における売上高は、前期比18.7%増の3,592億円となりました。また、EBITDAは、前期比12.8%増の880億円となりました。

国内人材募集領域の売上高



国内人材募集領域では、有効求人倍率が高いレベルで安定するなど好調な市場環境を受け、売上高は前期比6.7%の増収となりました。

海外人材募集領域の売上高



海外人材募集領域においては、引き続き、中小クライアントのサービス利用拡大が続いており、前期比83.1%の大幅な増収となりました。

なお、平成27年1月から12月までの平均月間ユニークビジター数は順調に拡大し、前期比38.2%増の約1億7,000万となりました。

人材派遣事業

国内派遣

 **RECRUIT**
リクルートスタッフィング

 **スタッフサービスグループ**

海外派遣

 **Staffmark**

Advantage Resourcing

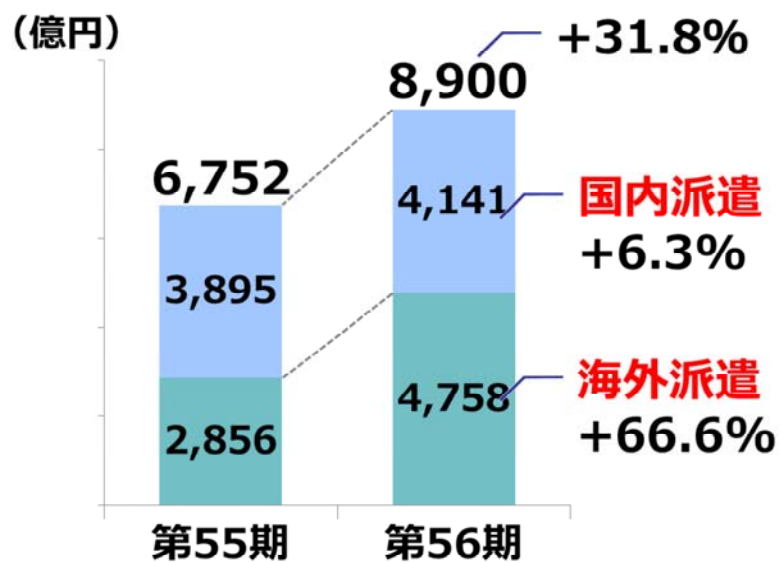
**CHANDLER
MACLEOD**
UNLEASHING POTENTIAL

最後に、人材派遣事業についてご説明いたします。

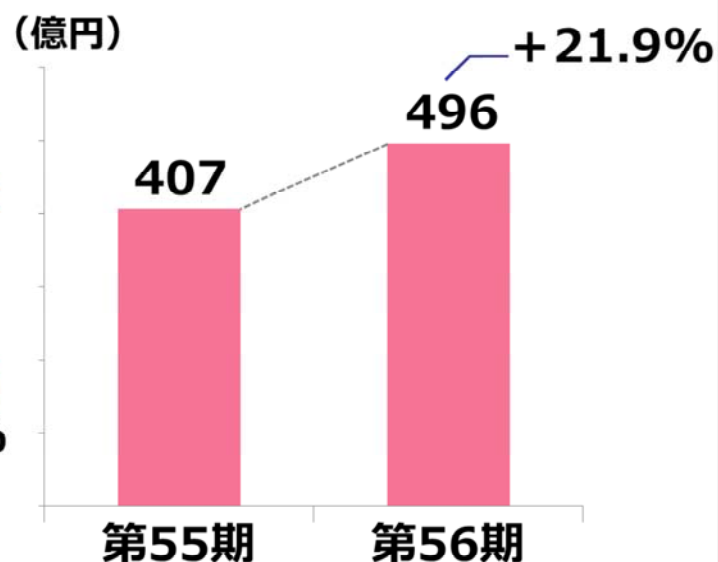
人材派遣事業は、リクルートスタッフィング及びスタッフサービスグループを主力とする「国内派遣領域」と、北米を中心に展開するSTAFFMARK、Advantage Resourcing、オーストラリアを中心に展開するChandler Macleodを主力とする「海外派遣領域」とで構成されております。

人材派遣事業の売上高/EBITDA

売上高

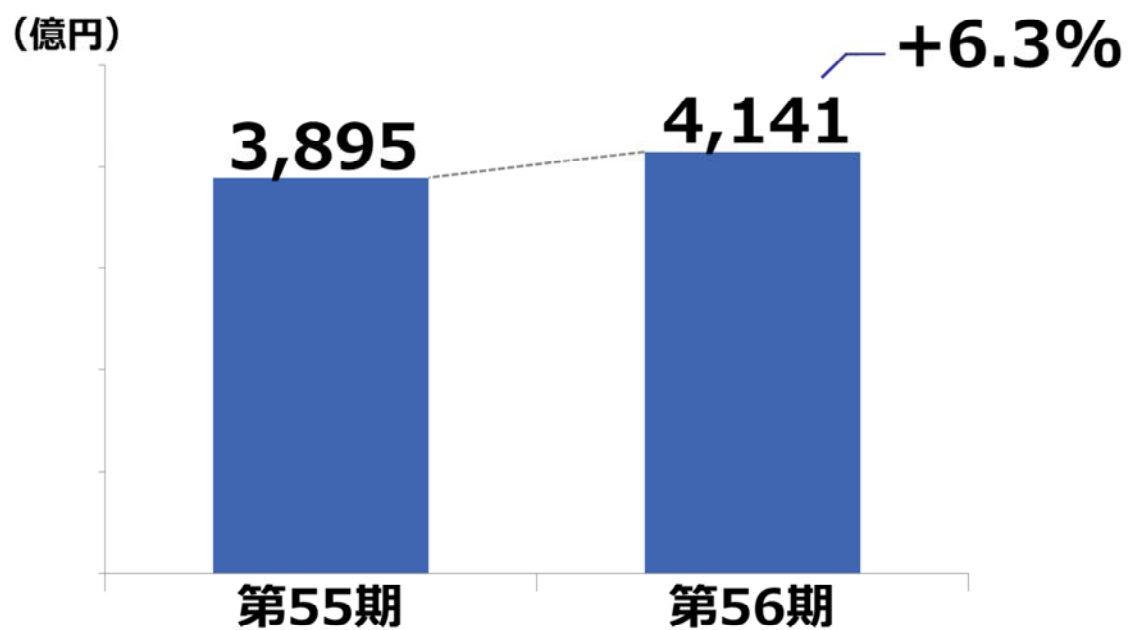


EBITDA



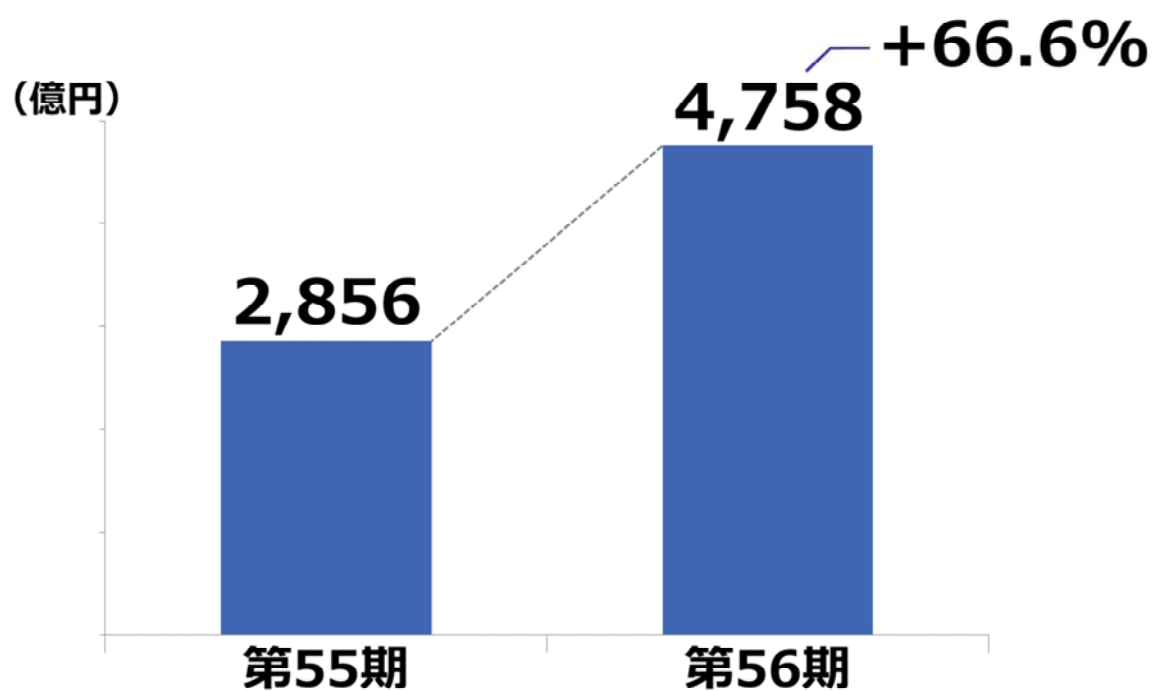
人材派遣事業の売上高は、前期比31.8%増の8,900億円となりました。また、EBITDAは前期比21.9%増の496億円となりました。

国内派遣領域の売上高



国内派遣領域では、堅調な市場環境が継続する中、リクルートスタッフィング及びスタッフサービスグループともに売上高は好調に推移し、前期比6.3%の増収となりました。

海外派遣領域の売上高



海外派遣領域では、円安の影響に加えて、主にオーストラリアで事業を運営しているPeoplebank社、Chandler Macleod社、北米で事業展開しているAttero社の業績が寄与したため、売上高は前期比66.6%の増収となりました。

連結貸借対照表の概況

次に、第56期事業年度末時点の連結貸借対照表の概況について、ご説明させていただきます。

第56期末 連結貸借対照表

資 産 1兆1,506億円 (+498億円)	負 債 3,736億円 (+270億円)
	純資産 7,770億円 (+228億円)

資産の増減

- ・流動資産 +230億円
- ・固定資産 +267億円

負債の増減

- ・流動負債 +417億円
- ・固定負債 -147億円

純資産の増減

+228億円

総資産は、前期末比498億円増の1兆1,506億円、負債合計は270億円増の3,736億円、純資産は、228億円増の7,770億円となりました。

資産の部においては、主に有価証券の増加により、流動資産が230億円、主にソフトウェアの増加により、固定資産が267億円それぞれ増加いたしました。

負債の部においては、主に未払い費用の増加により、流動負債が417億円増加した一方で、長期借入金の減少等により固定負債が147億円減少いたしました。

純資産の部は、228億円増加いたしました。

第56期配当金

最後に、第56期の配当金についてご説明いたします。

第56期配当金

第56期配当金は、1株につき50円

第56期 のれん償却前当期純利益 1,124億円

配当金総額 282億円

23

当社は、当期純利益にのれん償却額を加えた「のれん償却前当期純利益」に対する連結配当性向を25%程度を目安に設定し、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社定款規定により、剰余金の配当は取締役会決議をもって決定することとなっております。

第56期の「のれん償却前当期純利益」は1,124億円となり、第56期の配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において、1株当たり50円、総額282億円とすることを決議いたしました。